

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月1日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2017年 1月1日 至2017年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,592,899 (547,569)	1,675,819 (600,548)	2,139,653
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	453,935	449,402	538,532
四半期(当期)利益 (百万円)	336,266	334,878	396,749
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	333,698 (108,064)	332,686 (116,593)	392,409
四半期(当期)包括利益 (百万円)	444,955	153,784	554,198
資本合計 (百万円)	2,728,061	2,725,266	2,842,027
資産合計 (百万円)	4,915,527	5,347,070	5,221,484
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	186.32 (60.34)	185.73 (65.09)	219.10
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	186.21	185.64	218.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.00	49.64	52.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	334,452	427,618	419,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	171,256	233,925	352,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242,588	176,789	77,032
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	216,980	283,280	285,486

(注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社221社及び持分法適用会社11社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、平成30年度税制改正において「所得税法等の一部を改正する法律」（平成30年3月31日法律第7号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成30年3月31日法律第3号）が制定されましたが、たばこ税の見直しの内容については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4 事業等のリスク（1）当社グループの事業及び収益構造並びに経営方針に係る事項 税制改正大綱について」の内容から変更はありません。

加えて、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク（2）当社グループのたばこ事業に係る事項 製造たばこに対する規制について」に記載した「健康増進法の一部を改正する法律」（平成30年7月25日法律第78号）が2018年7月に成立しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものです。

（IFRS第15号について）

当社グループは、当第1四半期より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が6,874百万円及び販売費及び一般管理費等が52,080百万円（売上収益の控除とした販売促進費5,611百万円及び売上原価とした運賃保管費21,192百万円を含む）それぞれ減少し、売上原価が45,206百万円増加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

（非GAAP指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

（自社たばこ製品売上収益について）

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRPに係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(RRPについて)

RRPは、E-Vapor製品及び加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products, RRP)を指しております。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱させ、発生するペーパー(蒸気)を愉しむ製品です。

一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー(たばこ葉由来の成分を含む蒸気)を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベティブな製品の開発等に取り組んでおります。

(1)業績の状況

<売上収益>

売上収益は、海外たばこ事業における不利な為替影響があったものの、海外たばこ事業及び医薬事業における増収により、前年同期比829億円増収の1兆6,758億円(前年同期比5.2%増)となりました。

(単位:億円)

	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	15,929	16,758	829	5.2%
国内たばこ事業	4,684	4,724	40	0.9%
内、自社たばこ製品	4,431	4,444	13	0.3%
海外たばこ事業	9,275	9,994	719	7.8%
内、自社たばこ製品	8,829	9,532	703	8.0%
医薬事業	742	818	75	10.1%
加工食品事業	1,173	1,172	1	0.1%

連結外部に対する収益を表示しております。

売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

<調整後営業利益、営業利益及び四半期利益(親会社所有者帰属)>

為替影響を含めた調整後営業利益は、国内たばこ事業における減益及び海外たばこ事業における不利な為替影響等があったものの、海外たばこ事業及び医薬事業における増益により、前年同期比249億円増益の5,110億円(前年同期比5.1%増)となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、前年同期比9.2%増となりました。

営業利益は、前年同期に関連会社株式減損損失戻入益を計上したことによる相対的なマイナス影響及び買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の増加等があったものの、為替影響を含めた調整後営業利益の増益により、前年同期比74億円増益の4,771億円(前年同期比1.6%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増益を、金融費用の増加が相殺し、前年同期と同水準の3,327億円(前年同期比0.3%減)となりました。

(単位:億円)

	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
調整後営業利益	4,861	5,110	249	5.1%
国内たばこ事業	1,780	1,728	52	2.9%
海外たばこ事業	3,071	3,369	298	9.7%
医薬事業	158	193	35	21.8%
加工食品事業	30	21	9	30.0%
営業利益	4,697	4,771	74	1.6%
四半期利益(親会社所有者帰属)	3,337	3,327	10	0.3%

調整後営業利益・営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間における紙巻販売数量(注1)は、2018年10月の定価改定に先立つ駆け込み需要の発生があったものの、RRP市場の拡大及び趨勢減による紙巻総需要(注2)の減少による影響により、前年同期比8.7%減となりました。紙巻シェアについては、61.9%となりました(前年度シェア61.3%)。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
紙巻販売数量	703	642	61	8.7%

自社たばこ製品売上収益については、紙巻販売数量の減少による影響を、RRPに係る売上収益の増加等が相殺し、前年同期と同水準となりました。

調整後営業利益については、RRPに係る販売促進費の増加等により、前年同期比2.9%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	4,684	4,724	40	0.9%
内、自社たばこ製品	4,431	4,444	13	0.3%
調整後営業利益	1,780	1,728	52	2.9%

(注1) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第3四半期連結累計期間における販売数量31億本(前年同期の当該数量30億本)があります。なお、当該数値にはRRP等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しております。なお、RRP等の販売数量は含まれておりません。

〔海外たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間においては、ロシア等における総需要の減少による影響等があったものの、フィリピン、インドネシア、ロシア及びエチオピア等における買収効果等により、総販売数量（注3）は前年同期比7.4%増となりました。GFB（注4）販売数量は、前年同期比1.9%増となりました。

（単位：億本）

海外たばこ事業	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
総販売数量	2,980	3,201	222	7.4%
内、GFB	1,975	2,013	38	1.9%

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益については、現地通貨の不利な為替影響があったものの、単価上昇効果及び総販売数量の伸長による効果により、前年同期比10.1%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益については、買収を行った市場における事業基盤強化に向けた投資の増加及び現地通貨の不利な為替影響があったものの、自社たばこ製品売上収益の増加等により、前年同期比11.8%増となりました。なお、為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、前年同期比16.2%増となりました。

（単位：百万ドル）

海外たばこ事業 （ドルベース）	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	8,293	9,117	823	9.9%
内、自社たばこ製品	7,895	8,695	800	10.1%
調整後営業利益	2,747	3,071	324	11.8%

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時に円高影響を受けたことにより、それぞれ前年同期比8.0%増及び9.7%増となりました。

（単位：億円）

海外たばこ事業	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	9,275	9,994	719	7.8%
内、自社たばこ製品	8,829	9,532	703	8.0%
調整後営業利益	3,071	3,369	298	9.7%

（注3）製造受託、水たばこ製品及びRRPを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌース及びクレテックを含めております。

（注4）当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート （1米国ドル）	2017年12月期 第3四半期 連結累計期間	2018年12月期 第3四半期 連結累計期間
円	111.89	109.60
ルーブル	58.32	61.41
英ポンド	0.78	0.74
ユーロ	0.90	0.84

〔医薬事業〕

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、現在当社において7品目が臨床開発段階にあります。

当第3四半期連結累計期間における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加等により、前年同期比75億円増収の818億円（前年同期比10.1%増）となりました。調整後営業利益については、研究開発費の増加があるものの、売上収益の増加により、前年同期比35億円増益の193億円（前年同期比21.8%増）となりました。

〔加工食品事業〕

当第3四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン等のステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益については、ステープル商品及び調味料の販売伸長を、その他商品の販売減少が相殺し、前年同期と同水準の1,172億円（前年同期比0.1%減）となりました。調整後営業利益については、原材料費の高騰等により、前年同期比9億円減益の21億円（前年同期比30.0%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、474億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ22億円減少し、2,833億円となりました(前年同期末残高2,170億円)。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,276億円の収入(前年同期は3,345億円の収入)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,339億円の支出(前年同期は1,713億円の支出)となりました。これは、ロシアのたばこ会社及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,768億円の支出(前年同期は2,426億円の支出)となりました。これは、社債の発行等があった一方、配当金及び借入金の支払い等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在3,322億円、当第3四半期連結会計期間末現在6,215億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在719億円、当第3四半期連結会計期間末現在726億円です。長期リース債務は、前年度末現在93億円、当第3四半期連結会計期間末現在91億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在2,742億円、当第3四半期連結会計期間末現在1,598億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在668億円、当第3四半期連結会計期間末現在227億円です。短期リース債務は、前年度末現在13億円、当第3四半期連結会計期間末現在11億円です。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第3四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において新たに発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2018年6月15日
新株予約権の数	891個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です）
新株予約権の目的となる株式の数	178,200株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2018年7月3日から2048年7月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	1個当たり300,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む）、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
新株予約権の取得条項	（注）2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は200株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整をする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、小数点第2位まで計算し、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡りしてこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

2. 以下の 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を取得することができる。この場合、当社は、各新株予約権を取得するのと引換えに、当該各新株予約権の新株予約権者に対して、新株予約権1個につき、次の算式により算出される1株当たりの価額に付与株式数（上記（注）1に従い調整された場合には調整後付与株式数）を乗じた金額の金銭を交付する。

1株当たりの価額 = 当該議案が承認された当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定）の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段） - 1円

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記（注）2に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	2,000,000	-	100,000	-	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,635,200	-	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,791,281,600	17,912,816	(注)2
単元未満株式	普通株式 83,200	-	(注)3
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	17,912,816	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
3. 自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 2番1号	208,635,200	-	208,635,200	10.43
計	-	208,635,200	-	208,635,200	10.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 (2018年9月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		285,486	283,280
営業債権及びその他の債権		431,199	492,914
棚卸資産		612,954	632,924
その他の金融資産		14,016	29,589
その他の流動資産		361,715	366,796
小計		1,705,370	1,805,505
売却目的で保有する非流動資産		2,396	119
流動資産合計		1,707,767	1,805,624
非流動資産			
有形固定資産	6	745,607	734,875
のれん	6,16	1,891,210	1,935,805
無形資産	6	479,175	483,429
投資不動産		16,700	18,033
退職給付に係る資産		51,377	56,845
持分法で会計処理されている投資		81,253	70,053
その他の金融資産		114,970	116,576
繰延税金資産		133,425	125,831
非流動資産合計		3,513,717	3,541,446
資産合計		5,221,484	5,347,070

		前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 (2018年9月30日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		395,733	393,905
社債及び借入金		398,182	183,435
未払法人所得税等		46,452	48,918
その他の金融負債		6,906	12,140
引当金		13,028	10,495
その他の流動負債		618,322	732,078
流動負債合計		1,478,623	1,380,971
非流動負債			
社債及び借入金	7	346,955	693,153
その他の金融負債		11,013	10,570
退職給付に係る負債		330,762	322,322
引当金		4,005	3,829
その他の非流動負債		120,779	117,357
繰延税金負債		87,319	93,602
非流動負債合計		900,833	1,240,833
負債合計		2,379,456	2,621,804
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		736,400	736,400
自己株式		(443,636)	(442,954)
その他の資本の構成要素		(167,338)	(346,784)
利益剰余金		2,536,262	2,607,660
親会社の所有者に帰属する持分		2,761,687	2,654,323
非支配持分		80,340	70,943
資本合計		2,842,027	2,725,266
負債及び資本合計		5,221,484	5,347,070

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
(第3四半期累計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	1,592,899	1,675,819
売上原価		(619,334)	(685,128)
売上総利益		973,565	990,691
その他の営業収益	10	34,340	23,958
持分法による投資利益		5,032	2,987
販売費及び一般管理費等	11	(543,269)	(540,543)
営業利益	5	469,668	477,093
金融収益	12	3,657	4,063
金融費用	12	(19,390)	(31,755)
税引前四半期利益		453,935	449,402
法人所得税費用		(117,669)	(114,523)
四半期利益		336,266	334,878
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		333,698	332,686
非支配持分		2,568	2,192
四半期利益		336,266	334,878
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	186.32	185.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	186.21	185.64

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		469,668	477,093
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		36,002	44,722
調整項目(収益)		(27,095)	(17,043)
調整項目(費用)		7,476	6,218
調整後営業利益	5	486,051	510,991

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2017年7月1日 至2017年9月30日)	(自2018年7月1日 至2018年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	547,569	600,548
売上原価		(208,823)	(241,617)
売上総利益		338,746	358,931
その他の営業収益		2,072	5,183
持分法による投資利益		1,548	40
販売費及び一般管理費等		(185,983)	(189,391)
営業利益	5	156,383	174,763
金融収益		737	1,088
金融費用		(6,098)	(16,816)
税引前四半期利益		151,022	159,035
法人所得税費用		(42,078)	(41,717)
四半期利益		108,944	117,318
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		108,064	116,593
非支配持分		881	725
四半期利益		108,944	117,318
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	60.34	65.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	60.30	65.06

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2017年7月1日 至2017年9月30日)	(自2018年7月1日 至2018年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		156,383	174,763
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		12,379	15,749
調整項目(収益)		(1,208)	(153)
調整項目(費用)		3,839	2,820
調整後営業利益	5	171,393	193,179

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 (第3四半期累計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		336,266	334,878
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		3,153	(3,876)
確定給付型退職給付制度の再測定額		(895)	(2,790)
純損益に振り替えられない項目の合計		2,258	(6,666)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		106,525	(174,178)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(94)	(250)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		106,430	(174,428)
税引後その他の包括利益		108,689	(181,094)
四半期包括利益		444,955	153,784
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		442,112	151,733
非支配持分		2,843	2,052
四半期包括利益		444,955	153,784

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		108,944	117,318
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		(1,514)	417
確定給付型退職給付制度の再測定額		(95)	-
純損益に振り替えられない項目の合計		(1,609)	417
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		69,168	(8,814)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(283)	(48)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		68,885	(8,862)
税引後その他の包括利益		67,276	(8,445)
四半期包括利益		176,220	108,873
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		175,085	107,728
非支配持分		1,136	1,145
四半期包括利益		176,220	108,873

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	106,296	(94)	3,106
四半期包括利益	-	-	-	-	106,296	(94)	3,106
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	10	68	(77)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	253	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(410)
その他の増減	-	-	-	-	-	(462)	-
所有者との取引額等合計	-	10	67	175	-	(462)	(410)
2017年9月30日 残高	100,000	736,410	(443,754)	1,969	(229,346)	(116)	32,551
2018年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(173,975)	(250)	(3,939)
四半期包括利益	-	-	-	-	(173,975)	(250)	(3,939)
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	682	(601)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	207	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(810)
その他の増減	-	-	-	-	-	(77)	-
所有者との取引額等合計	-	-	682	(394)	-	(77)	(810)
2018年9月30日 残高	100,000	736,400	(442,954)	1,570	(381,859)	(416)	33,921

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日 残高	-	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
四半期利益	-	-	333,698	333,698	2,568	336,266
その他の包括利益	(895)	108,413	-	108,413	275	108,689
四半期包括利益	(895)	108,413	333,698	442,112	2,843	444,955
自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
自己株式の処分	-	(77)	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	253	-	253	4	257
配当金	8	-	(243,572)	(243,572)	(1,547)	(245,119)
連結範囲の変動	-	-	-	-	362	362
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(0)	(0)	28	28
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	895	485	(485)	-	-	-
その他の増減	-	(462)	-	(462)	-	(462)
所有者との取引額等合計	895	199	(244,058)	(243,782)	(1,153)	(244,935)
2017年9月30日 残高	-	(194,942)	2,456,707	2,654,421	73,640	2,728,061
2018年1月1日 残高	-	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027
四半期利益	-	-	332,686	332,686	2,192	334,878
その他の包括利益	(2,790)	(180,954)	-	(180,954)	(140)	(181,094)
四半期包括利益	(2,790)	(180,954)	332,686	151,733	2,052	153,784
自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
自己株式の処分	-	(601)	(81)	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	207	2	208	36	244
配当金	8	-	(259,724)	(259,724)	(1,793)	(261,517)
連結範囲の変動	-	-	-	-	28	28
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	495	495	(9,719)	(9,224)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,790	1,979	(1,979)	-	-	-
その他の増減	-	(77)	-	(77)	-	(77)
所有者との取引額等合計	2,790	1,508	(261,287)	(259,097)	(11,448)	(270,546)
2018年9月30日 残高	-	(346,784)	2,607,660	2,654,323	70,943	2,725,266

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		453,935	449,402
減価償却費及び償却費		106,192	116,291
減損損失		1,550	870
関連会社株式減損損失戻入益		(8,848)	-
受取利息及び受取配当金		(3,458)	(4,061)
支払利息		8,285	10,803
持分法による投資損益(益)		(5,032)	(2,987)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)		(15,979)	(13,156)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		(18,246)	(64,446)
棚卸資産の増減額(増加)		(6,755)	(35,400)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(40,359)	10,644
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(11,610)	(11,458)
前払たばこ税の増減額(増加)		(30,327)	(14,251)
未払たばこ税等の増減額(減少)		1,900	89,304
未払消費税等の増減額(減少)		4,174	1,229
その他		(3,136)	(2,400)
小計		432,286	530,382
利息及び配当金の受取額		8,871	9,687
利息の支払額		(6,752)	(9,556)
法人所得税等の支払額		(99,953)	(102,896)
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,452	427,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		(4,752)	(25,300)
投資の売却及び償還による収入		3,740	3,912
有形固定資産の取得による支出		(86,078)	(90,164)
投資不動産の売却による収入		17,805	23,851
無形資産の取得による支出		(10,065)	(16,506)
定期預金の預入による支出		(223)	(64)
定期預金の払出による収入		214	56
企業結合による支出	16	(82,372)	(131,919)
関連会社株式の取得による支出		(40)	-
その他		(9,483)	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		(171,256)	(233,925)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(243,426)	(259,375)
非支配持分への支払配当金		(1,271)	(1,514)
非支配持分からの払込みによる収入		14	9
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		(217)	(191,790)
長期借入による収入		850	1,632
長期借入金の返済による支出		(385)	(2,479)
社債の発行による収入		-	341,516
社債の償還による支出		-	(54,086)
セール・アンド・リースバックによる収入		2,819	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(972)	(1,281)
自己株式の取得による支出		(0)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	(9,420)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(242,588)	(176,789)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(79,392)	16,904
現金及び現金同等物の期首残高		294,157	285,486
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,216	(19,110)
現金及び現金同等物の四半期末残高		216,980	283,280

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2018年9月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年10月31日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産に関する、分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想信用損失に基づく減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理を改訂

IFRS第9号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、たばこ製品、医療用医薬品、加工食品等の販売を行っており、このような物品の販売については、物品の引渡時点において当該物品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

なお、たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取引高については、収益より控除しており、これらを除いた金額を売上収益として要約四半期連結損益計算書に表示しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当第1四半期より売上収益から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃保管費等を当第1四半期より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が6,874百万円及び販売費及び一般管理費等が52,080百万円（売上収益の控除とした販売促進費5,611百万円及び売上原価とした運賃保管費21,192百万円を含む）それぞれ減少し、売上原価が45,206百万円増加しております。

なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みません)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第3四半期累計期間)

前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	468,389	927,480	74,222	117,297	1,587,388	5,511	-	1,592,899
セグメント間収益	6,549	23,558	-	17	30,124	6,032	(36,156)	-
収益合計	<u>474,938</u>	<u>951,038</u>	<u>74,222</u>	<u>117,314</u>	<u>1,617,512</u>	<u>11,543</u>	<u>(36,156)</u>	<u>1,592,899</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>177,967</u>	<u>307,096</u>	<u>15,824</u>	<u>2,951</u>	<u>503,837</u>	<u>(17,886)</u>	<u>100</u>	<u>486,051</u>

当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	472,390	999,409	81,754	117,163	1,670,716	5,103	-	1,675,819
セグメント間収益	5,983	19,366	-	0	25,349	4,332	(29,681)	-
収益合計	<u>478,373</u>	<u>1,018,774</u>	<u>81,754</u>	<u>117,163</u>	<u>1,696,065</u>	<u>9,435</u>	<u>(29,681)</u>	<u>1,675,819</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>172,800</u>	<u>336,864</u>	<u>19,281</u>	<u>2,064</u>	<u>531,008</u>	<u>(20,062)</u>	<u>44</u>	<u>510,991</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2017年1月1日至2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	177,967	307,096	15,824	2,951	503,837	(17,886)	100	486,051
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(12,184)	(23,819)	-	-	(36,002)	-	-	(36,002)
調整項目(収益)(注4)	6	10,797	-	-	10,802	16,292	-	27,095
調整項目(費用)(注5)	(26)	(5,618)	-	(20)	(5,665)	(1,811)	-	(7,476)
営業利益(損失)	165,763	288,455	15,824	2,930	472,972	(3,404)	100	469,668
金融収益								3,657
金融費用								(19,390)
税引前四半期利益								453,935

当第3四半期(自2018年1月1日至2018年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	172,800	336,864	19,281	2,064	531,008	(20,062)	44	510,991
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(12,184)	(32,538)	-	-	(44,722)	-	-	(44,722)
調整項目(収益)(注4)	5	1,599	-	35	1,640	15,403	-	17,043
調整項目(費用)(注5)	(286)	(1,153)	-	(1,194)	(2,633)	(3,586)	-	(6,218)
営業利益(損失)	160,335	304,772	19,281	906	485,293	(8,244)	44	477,093
金融収益								4,063
金融費用								(31,755)
税引前四半期利益								449,402

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	443,100	444,388
海外たばこ	882,871	953,159

- (注4) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	16,338	15,991
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	-
その他	1,909	1,052
調整項目(収益)	27,095	17,043

前第3四半期及び当第3四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「10.その他の営業収益」に内訳を記載しております。

- (注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	7,476	5,166
その他	-	1,053
調整項目(費用)	7,476	6,218

前第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用です。当第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用及び海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化に係る費用です。リストラクチャリング費用は「売上原価」に当第3四半期12百万円、「販売費及び一般管理費等」に前第3四半期7,476百万円、当第3四半期5,153百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「11.販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。その他の調整項目(費用)は、2018年9月に和解した訴訟に係る費用です。

(第3四半期会計期間)

前第3四半期(自2017年7月1日至2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	158,037	320,788	27,029	39,843	545,696	1,872	-	547,569
セグメント間収益	1,890	8,037	-	4	9,932	1,530	(11,462)	-
収益合計	<u>159,928</u>	<u>328,825</u>	<u>27,029</u>	<u>39,846</u>	<u>555,628</u>	<u>3,402</u>	<u>(11,462)</u>	<u>547,569</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>57,971</u>	<u>111,956</u>	<u>6,849</u>	<u>774</u>	<u>177,550</u>	<u>(6,319)</u>	<u>162</u>	<u>171,393</u>

当第3四半期(自2018年7月1日至2018年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	181,686	348,509	28,550	40,133	598,879	1,669	-	600,548
セグメント間収益	1,964	6,280	-	0	8,244	1,378	(9,622)	-
収益合計	<u>183,650</u>	<u>354,789</u>	<u>28,550</u>	<u>40,134</u>	<u>607,123</u>	<u>3,047</u>	<u>(9,622)</u>	<u>600,548</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>69,274</u>	<u>122,558</u>	<u>7,908</u>	<u>629</u>	<u>200,370</u>	<u>(7,012)</u>	<u>(179)</u>	<u>193,179</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2017年7月1日至2017年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	57,971	111,956	6,849	774	177,550	(6,319)	162	171,393
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(8,317)	-	-	(12,379)	-	-	(12,379)
調整項目(収益)(注4)	-	13	-	-	13	1,195	-	1,208
調整項目(費用)(注5)	(16)	(3,196)	-	(20)	(3,232)	(607)	-	(3,839)
営業利益(損失)	53,894	100,455	6,849	754	161,952	(5,732)	162	156,383
金融収益								737
金融費用								(6,098)
税引前四半期利益								151,022

当第3四半期(自2018年7月1日至2018年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	69,274	122,558	7,908	629	200,370	(7,012)	(179)	193,179
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(11,688)	-	-	(15,749)	-	-	(15,749)
調整項目(収益)(注4)	4	34	-	16	55	98	-	153
調整項目(費用)(注5)	(0)	(1,550)	-	(1,189)	(2,739)	(81)	-	(2,820)
営業利益(損失)	65,218	109,354	7,908	(543)	181,937	(6,995)	(179)	174,763
金融収益								1,088
金融費用								(16,816)
税引前四半期利益								159,035

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	148,676	172,173
海外たばこ	305,642	333,136

- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	1,208	153
調整項目(収益)	1,208	153

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	3,839	1,768
その他	-	1,053
調整項目(費用)	3,839	2,820

6.有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2018年1月1日 残高	745,607	1,891,210	479,175
個別取得	86,481	-	15,239
企業結合による取得	6,140	153,334	60,803
投資不動産への振替	(2,985)	-	-
売却目的非流動資産への振替	(1,949)	-	-
減価償却費又は償却費	(61,195)	-	(54,667)
減損損失	(337)	-	-
減損損失の戻入	692	-	0
売却又は処分	(3,164)	-	(1,563)
在外営業活動体の換算差額	(34,417)	(108,621)	(15,814)
その他の増減	3	(119)	257
2018年9月30日 残高	734,875	1,935,805	483,429

7.社債

当第3四半期において、以下の社債を発行しております。

会社名	銘柄	発行年月日	帳簿価額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
当社	第12回 国内普通社債	2018年9月10日	60,000	0.110	あり	2023年9月8日
当社	第13回 国内普通社債	2018年9月10日	30,000	0.355	あり	2028年9月8日
当社	第14回 国内普通社債	2018年9月10日	10,000	0.758	あり	2038年9月10日
JT International Financial Services B.V.	米ドル建 普通社債	2018年9月28日	59,194 [525百万USD]	3.500	なし	2023年9月28日
JT International Financial Services B.V.	米ドル建 普通社債	2018年9月28日	56,085 [500百万USD]	3.875	なし	2028年9月28日
JT International Financial Services B.V.	ユーロ建 普通社債	2018年9月28日	71,768 [550百万EUR]	1.125	なし	2025年9月28日
JT International Financial Services B.V.	英ポンド建 普通社債	2018年9月28日	57,933 [400百万GBP]	2.750	なし	2033年9月28日

(注) 帳簿価額の [] 内は内書きで、外貨建社債の金額です。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期（自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2017年 3月24日 定時株主総会	普通株式	118,203	66	2016年12月31日	2017年 3月27日
2017年 8月 2日 取締役会	普通株式	125,369	70	2017年 6月30日	2017年 9月 1日

当第3四半期（自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2018年 3月27日 定時株主総会	普通株式	125,373	70	2017年12月31日	2018年 3月28日
2018年 8月 1日 取締役会	普通株式	134,351	75	2018年 6月30日	2018年 9月 3日

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

当第3四半期(自2018年1月1日至2018年9月30日)

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益	444,388	953,159	-	-	-	1,397,547
その他	28,002	46,250	81,754	117,163	5,103	278,272
合計	472,390	999,409	81,754	117,163	5,103	1,675,819

(2) 総取扱高

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	5,394,393	5,718,082
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(3,801,494)	(4,042,264)
売上収益	1,592,899	1,675,819

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	-
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注)	18,140	15,910
その他(注)	7,351	8,048
合計	34,340	23,958

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	16,330	15,291
その他	8	700
合計	16,338	15,991

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	16,105	18,432
販売促進費	75,428	67,707
委託手数料	35,492	36,323
従業員給付費用(注)	185,309	199,647
研究開発費	43,870	47,429
減価償却費及び償却費	59,218	63,966
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	1,550	870
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	3,553	6,171
その他(注)	122,743	99,998
合計	543,269	540,543

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	1,193	81
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	927	615
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	820	2,872
その他	4,536	1,586
合計	7,476	5,153

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	1,486	1,631
受取利息	1,972	2,430
その他	199	2
合計	3,657	4,063

金融費用	前第3四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	8,285	10,803
為替差損(注1)	7,656	16,452
従業員給付費用(注3)	2,659	2,162
その他	790	2,339
合計	19,390	31,755

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

13. 1株当たり四半期利益
(第3四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	333,698	332,686
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	333,698	332,686

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,984	1,791,257

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	333,698	332,686
四半期利益調整額	-	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	333,698	332,686

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,984	1,791,257
新株予約権による普通株式増加数	1,027	867
希薄化後の期中平均普通株式数	1,792,011	1,792,123

(第3四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎
親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	108,064	116,593
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	108,064	116,593

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,988	1,791,363

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎
希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	108,064	116,593
四半期利益調整額	(0)	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	108,064	116,593

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,988	1,791,363
新株予約権による普通株式増加数	1,057	857
希薄化後の期中平均普通株式数	1,792,044	1,792,220

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2017年12月31日)		当第3四半期 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金(注)	71,854	71,829	72,621	72,309
社債(注)	332,242	331,998	621,546	619,112

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2017年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	5,978	-	5,978
株式	71,859	-	5,783	77,642
その他	408	-	3,559	3,967
合計	72,267	5,978	9,342	87,587
デリバティブ負債	-	5,425	-	5,425
合計	-	5,425	-	5,425

当第3四半期 (2018年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	4,607	-	4,607
株式	64,814	-	6,102	70,916
その他	438	7,000	4,761	12,198
合計	65,251	11,607	10,863	87,721
デリバティブ負債	-	10,759	-	10,759
合計	-	10,759	-	10,759

15. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	74,732	83,468

16. 企業結合

ロシアのたばこ会社等の取得

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2018年7月31日にロシアにおいてたばこ事業を展開するJSC Donskoy Tabak (以下、DT社) の全発行済株式等(注)を取得しました。

DT社は、ロシアたばこ市場で最大かつ拡大を続けている低価格帯においてDonskoy Tabak、Kiss及びPlay等の確固たるブランドを有しています。

本買収は、当社グループの利益成長の基盤であるロシアたばこ市場において、低価格帯のブランドポートフォリオの拡充及び流通販売網の強化を目的としたものです。

(注) JSC Pereslavl-Tabakの全発行済株式及びSyneteristiki Kapnoviomihania Ellados Sekap S.A.の発行済株式の94.97%が含まれます。

(2) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に、当企業結合から生じた売上収益は6,746百万円、営業利益は1,018百万円です。

当企業結合が当年度期首に実施されたと仮定した場合の売上収益の合計額は、19,288百万円増加の1,695,106百万円であり、営業利益の合計額は5,261百万円減少の471,832百万円です。

なお、上記の営業利益には、企業結合により取得した商標権の償却費等が含まれております。

(3) 取得対価及びその内訳(取得合計)

取得対価は166,910百万円であり、全て現金で支払いを行います。

なお、取得対価のうち、134,618百万円は決算日現在において支払い済み、32,292百万円は決算日以降支払いを行う予定です。

(4) 企業結合によるキャッシュ・アウト(取得合計)

	企業結合による キャッシュ・アウト
	百万円
現金による取得対価	166,910
取得した子会社における現金及び現金同等物	(300)
企業結合によるキャッシュ・アウト	166,610

(5) 取得資産及び負債の公正価値

	公正価値
	百万円
流動資産	45,201
商標権	61,801
その他の非流動資産	8,861
資産合計	115,863
流動負債	76,938
非流動負債	28,285
負債合計	105,223
非支配持分	(34)
のれん	156,237

のれんは、事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に修正が行われる可能性があります。

その他の取得

上記以外の当第3四半期の企業結合については、個別にも全体としても重要性がないため記載を省略しておりません。

17. 偶発事象

前年度に係る連結財務諸表に記載した偶発負債の重要な変更は以下のとおりであります。

日本 損害賠償請求訴訟

旧株式会社加ト吉の元代表取締役会長兼社長が、テーブルマークホールディングス株式会社（当社による旧株式会社加ト吉の買収後、名称変更）及びその子会社に対して提訴した訴訟につき、2018年9月に和解しております。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2018年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....134,351百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。